

平成29年度 決算報告

特別会計の状況

5つの特別会計の各決算額は次のとおりです。

特別会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	59億4,593万7千円	52億 272万9千円	7億4,320万8千円
財産区	14億4,246万6千円	5,852万1千円	13億8,394万5千円
下水道事業	10億 436万2千円	9億8,387万7千円	2,048万5千円
介護保険事業	23億6,777万9千円	22億3,370万5千円	1億3,407万4千円
後期高齢者医療事業	4億1,403万3千円	3億9,937万2千円	1,466万1千円
(合計)	111億7,457万7千円	88億7,820万4千円	22億9,637万3千円

平成29年度の 財政健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月から一部施行され、この法律により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担などに係る指標（「健全化判断比率」）と公営企業ごとの資金不足率（「資金不足比率」）を公表することとされました。

(単位：%)

	健全化判断比率【播磨町】	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.16	20.00
連結実質赤字比率	-	19.16	30.00
実質公債費比率	▲0.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

※赤字額がない場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」と表示します。
※将来負担比率については、算定されない場合「-」と表示します。

(単位：%)

	資金不足比率【播磨町】	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.00
下水道事業特別会計	-	20.00

※資金不足が生じない場合は「-」と表示します。

健全化判断比率における各指標について

『実質赤字比率』とは…

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字額を町税などの財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

本町の場合は、実質収支は6.9億円（10.3%）の黒字となるため、実質赤字比率は「-」と表示されます。

『連結実質赤字比率』とは…

播磨町には、一般会計のほかに国民健康保険事業特別会計など4つの特別会計（財産区除く）と水道事業会計があります。その全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体全体の資金の不足の程度を把握するため、町税などの財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。

本町の場合は、連結実質収支は26.2億円（39.1%）の黒字となるため、連結実質赤字比率は「-」と表示されます。

『実質公債費比率』とは…

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

本町の場合は、実質公債費比率は▲0.3%となり、前年度と比較して、0.7ポイント減少しており、早期健全化基準を大幅に下回っています。

『将来負担比率』とは…

地方公共団体の一般会計の借入金（町債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

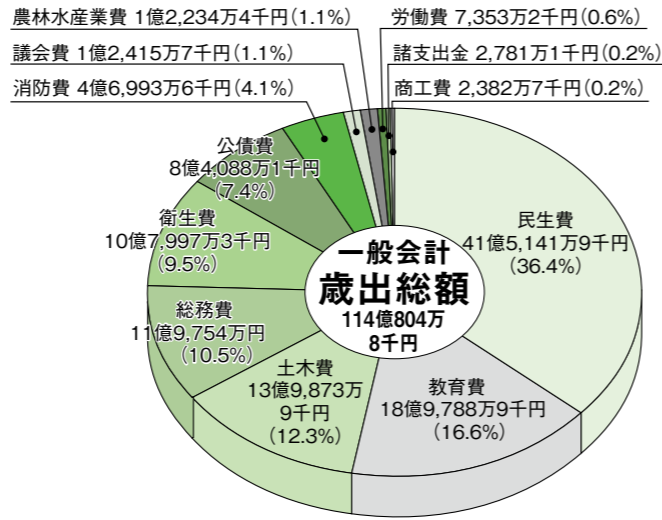
本町の場合は、将来負担比率は▲123.5%となり、将来負担額が算定されないため「-」と表示されます。

『資金不足比率』とは…

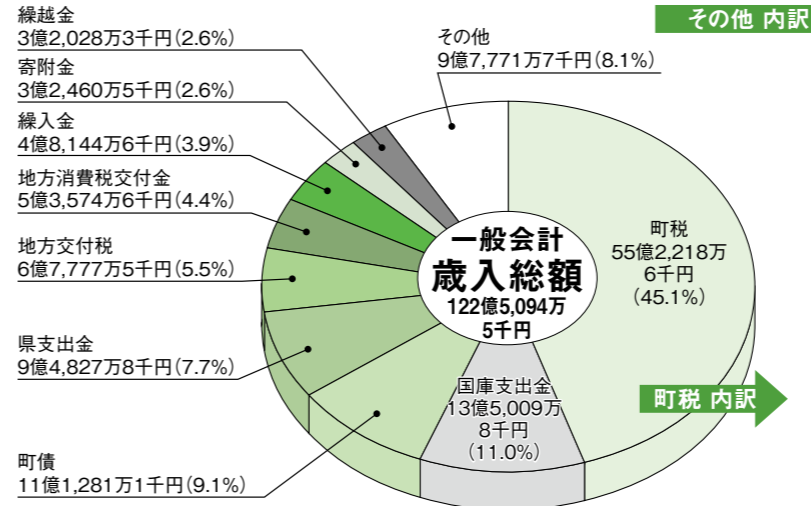
公営企業の資金不足を、公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

本町の場合は、水道事業、下水道事業がこの比率の対象となりますが、いずれも資金不足は発生しませんでした。

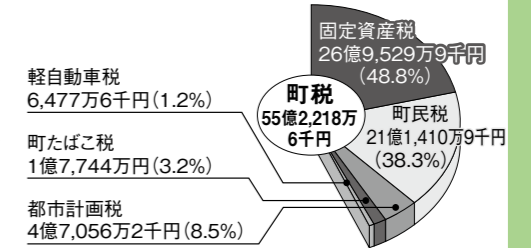
歳出総額 114億804万8千円



歳入総額 122億5,094万5千円



諸収入…………… 2億5,070万6千円
 使用料及び手数料…………… 1億8,986万5千円
 財産収入…………… 1億5,822万2千円
 地方譲与税…………… 1億2,143万8千円
 分担金及び負担金…………… 1億1,781万9千円
 地方特例交付金…………… 3,493万2千円
 株式等譲渡所得割交付金…………… 3,256万4千円
 配当割交付金…………… 3,232万1千円
 自動車取得税交付金…………… 2,513万8千円
 利子割交付金…………… 899万2千円
 交通安全対策特別交付金…………… 572万 円



歳出

歳出は、総額114億804万8千円で、前年度に比べて8億1649万2千円、7.7%の増となりました。

この中で、最も支出の多かったのは「民生費」で41億5141万9千円、全体の36.4%を占め、健康いきいきセンターなどの運営や障がい者、高齢者などの社会福祉事業に約25億3700万円、乳幼児などの医療費の助成や保育園の運営に加え、児童手当の支給経費などの児童福祉事業に約16億1500万円を支出しました。

次に多いのが「教育費」で、18億9788万9千円、全体の16.6%を占めています。小・中学校関係に約11億3200万円、幼稚園関係に約1億6200万円、公民館・コミセン・図書館などの運営や人権教育の充実など社会教育関係に約2億9400万円、そしてスポーツ施設関係に約4600万円を支出しました。

「土木費」は13億9873万9千円で全体の12.3%を占め、公共下水道や公園、緑化推進などの都市計画費として約11億2400万円、道路維持や橋りょう維持などの道路橋りょう費に

約1億4600万円を支出しました。

「総務費」は11億9754万4千円、全体の10.5%を占め、町の全般的な管理事務経費である総務管理費に約9億9100万円、税の賦課徴収などの事務経費の徴税費に約1億1300万円を支出しました。

借金の返済にあたる「公債費」については、8億4088万1千円で全体の7.4%を占め、これまでに各種施設の建設・改修などのために借り入れたお金の返済に使用しました。

歳入

歳入については、総額122億5094万5千円で、前年度に比べて7億3910万6千円、6.4%の増となりました。

このうち、皆さまから納めていただいた町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税・都市計画税）は、55億2218万6千円で、前年度に比べて1億5602万6千円、2.9%の増となりました。その要因は、法人町民税では約1億1500万円の増、固定資産税では約3300万円の増となったことが主な要因です。

町の貯金でもある基金などが

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入（収入）が122億5094万5千円、歳出（支出）が114億804万8千円で、差し引き8億4289万7千円となり、これから翌年度（平成30年度）へ持ち越す1億5209万5千円を除くと、実質6億9080万2千円の黒字となりました。

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入（収入）が122億5094万5千円、歳出（支出）が114億804万8千円で、差し引き8億4289万7千円となり、これから翌年度（平成30年度）へ持ち越す1億5209万5千円を除くと、実質6億9080万2千円の黒字となりました。

地方交付税は、6億7777万5千円で、約9900万円の増です。これは、前年度に比べて普通交付税が約1億300万円の増、特別交付税が約400万円の減となったことによるものです。

町債（町の借金）については、11億1281万1千円で、約3億4300万円の増となっています。これは、小中学校の大規模改造に伴う起債で約1億4200万円の増、臨時財政対策債で約1億3900万円の増となったことが主な要因で、平成29年度末の町債残高は、約85億6500万円となりました。

「年度」と「決算」

会計は、4月から翌年3月までの「年度」で区切られています。「決算」はその年度においてどれだけの収入があり（歳入）、それがどのように使われたのか（歳出）を分類して集計したものです。

一般会計の決算

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入（収入）が122億5094万5千円、歳出（支出）が114億804万8千円で、差し引き8億4289万7千円となり、これから翌年度（平成30年度）へ持ち越す1億5209万5千円を除くと、実質6億9080万2千円の黒字となりました。

らの繰入金金は4億8144万6千円で、うち一般会計の歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、4億1616万9千円で、前年度に比べて約9億8000万円の減となりました。この財政調整基金の平成29年度末の残高は、約42億6100万円となりました。

地方交付税は、6億7777万5千円で、約9900万円の増です。これは、前年度に比べて普通交付税が約1億300万円の増、特別交付税が約400万円の減となったことによるものです。

皆さまが納めた税金や国・県からの補助金は私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。今回は、平成29年度決算についてお知らせします。

▼問合せ 総務グループ ☎079(435)0357

用語解説 <歳入>町税…所得にかかる町民税や土地・建物に係る固定資産税など国庫支出金、県支出金…事業を行うための国や県からの負担金や補助金 町債…事業を行うために借入れたお金 繰入金…各種基金（預金）や他会計から一般会計へ繰り入れたお金 <歳出>民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉など 教育費…学校や公民館の維持管理など 土木費…道路や公園の維持管理など 総務費…財産管理や企画・税務事務など 衛生費…ごみ・し尿処理や予防接種など 公債費…町債（借入金）の返済など 消防費…消火・水防活動など 議会費…議会の運営など 農林水産業費…農業・水産業の振興など 労働費…労働者への福利厚生など 諸支出金…普通財産の購入など 商工費…産業の振興や観光など